

投票率向上に向けた期日前投票所の増設等について

1 趣旨

清須市選挙管理委員会において、清須市の投票率の向上に向けた取組みとして、近年、他市町村で実施されている駅・商業施設等での期日前投票所の開設等による期日前投票所の増設について検討する。

2 清須市における過去の投票率

	衆議院	参議院	県知事	県議会	市長	市議会
H23年度				38.19%		
24年度	57.76%					
25年度		57.99%			57.43%	
26年度	52.55%		34.03%			51.34%
27年度				35.47%		
28年度		54.29%				
29年度	52.01%				42.99%	42.98%
30年度			34.65%			45.82%
R01年度		48.09%		無投票		
02年度						
03年度	55.00%				無投票	
04年度		49.71%	35.79%			44.17%
05年度				32.59%		

3 各選挙における直近の期日前投票率

	衆議院	参議院	県知事	県議会	市長	市議会
期日前投票率	14.08% (R03)	14.16% (R04)	9.65% (R04)	7.97% (R05)	6.33% (H29)	10.44% (R04)

4 令和5年2月5日執行愛知県知事選挙 商業施設で期日前投票所を設置した近隣市の最終投票率及び期日前投票率【津島市・稲沢市・北名古屋市】

	最終投票率			期日前投票率		
	R05	H31	伸び率	R05	H31	伸び率
津島市	32.94%	31.74%	+1.20%	11.22%	7.69%	+3.53%
稲沢市	36.31%	35.12%	+1.19%	11.65%	7.29%	+4.36%
北名古屋市	35.53%	33.19%	+2.34%	11.32%	7.65%	+3.67%
清須市	35.79%	34.65%	+1.14%	9.65%	8.24%	+1.41%

5 令和5年2月5日執行愛知県知事選挙 県内類似団体における投票率及び期日前投票所数など

愛知県内 類似団体	当日有権者数	市の面積	期日前 投票所数	投票率 (全体)	投票率 (期日前)
愛知県計	6,056,791 人	—	—	36.43%	12.01%
津島市	50,713 人	25.09k m ²	※2	32.94%	11.22%
犬山市	59,555 人	74.90k m ²	2	38.19%	13.22%
常滑市	47,045 人	55.90k m ²	※2	38.54%	13.66%
知多市	68,643 人	45.90k m ²	※2	40.16%	15.32%
尾張旭市	68,545 人	21.03k m ²	1	35.19%	10.24%
豊明市	54,576 人	23.22k m ²	1	39.67%	12.54%
日進市	73,235 人	34.91k m ²	1	40.34%	11.55%
愛西市	51,673 人	66.70k m ²	2	37.75%	11.08%
清須市	54,983 人	17.35k m ²	1	35.79%	9.65%
北名古屋市	69,209 人	18.37k m ²	※2	35.53%	11.32%
あま市	72,013 人	27.49k m ²	1	31.37%	6.67%
長久手市	46,640 人	21.55k m ²	※2	39.25%	13.07%

※津島市：ヨシヅヤにて4日間、常滑市：イオンモールにて3日間、知多市：イトーヨーカドーにて8日間、北名古屋市：ヨシヅヤにて3日間、長久手市：イオンモールにて3日間

6 令和5年2月5日執行愛知県知事選挙 北名古屋市の商業施設における期日前投票所開設経費について【3日間・15時～20時】

	金額	単価等
職員人件費(概算)	311,850 円	各日正規職員 7 人
投票管理者・立会人報酬	70,500 円	各日 11,300 円+6,100 円×2 人
人材派遣委託	198,000 円	各日 4 人派遣
無線回線(CPA)・運用支援	553,575 円	CTC 社の CPA を利用
会場設営費	431,728 円	
会場賃借料	49,500 円	16,500 円×3 日間
啓発費	159,500 円	西春駅前フロアグラフィック
合計	1,774,653 円	

課題・懸案事項 等

- 市の面積から考えた場合、前記5の表からも分かるとおり、清須市より広い市域を持つ団体でも1箇所での設置で、投票率の高い団体もある。
- 期日前投票の投票率が上昇したとしても、必ずしも全体の最終投票率が上昇するわけではない。
- 増設した場合、投票管理者・立会人を含め事務従事者の人材確保が必要。
- 同時に2箇所設置することにより、選管職員についても分散され、適正な選管事務を行うことが困難となる可能性がある。
- 商業施設等で実施する場合、毎回同じ場所で行えるかは不透明。
- 増設については、試行的に始めることは難しく、判断は慎重に行う必要がある。また、衆議院解散に伴う総選挙については、準備期間も少なく、商業施設との調整が難しく、実施が困難であると思われる。